

KALIPER : 概観と結果概要

Karen E. Pettigrew, Joan C. Durrance

Pettigrew, Karen E ; Durrance, Joan C

KALIPER Project: Final Report - KALIPER: Introduction and Overview of Results.

Journal of education for library and information science. Vol.42, No. 3, p.170-180
(2001)

KALIPER プロジェクト (1998 ~ 2000) は、各種プログラムに属する研究者 20 名によって行われた図書館情報学カリキュラムの包括的な研究である。この研究は数段階から成り、米国およびカナダ全土の大学が参加した。本稿は JELIS の KALIPER 特集号全体への序論として、プロジェクトとその主な成果の概要を述べる。

KALIPER (Kellogg-ALISE Information Professionals and Education Reform Project) は 米国図書館情報学教育協会 (Association for Library and Information Science Education (ALISE)) が ケロッグ財団 (W.K. Kellogg Foundation) の助成を受けて実施した 2 年間 (1998 ~ 2000 年) の研究プロジェクトである (1)。この研究の目的は、図書館情報学教育のカリキュラムの変化の性質と程度を分析することであった。司書教育に関する最初の研究は Williamson Report (1923) である (2) が、本研究は図書館情報学カリキュラムの研究としてはおそらくそれ以降最大規模のものと思われる。20 世紀初期において Williamson Report は図書館教育の現状に対して否定的であり、その結果としてこの分野に大きな変化が生じ、図書館教育の標準化が初めて試みられた。これに対してその約 80 年後に行われた KALIPER では、この分野が極めて活気に満ち、様々な計画を積極的に推進し、ダイナミックな変化を経験しつつあることが認識された (3)。

KALIPER は優れた研究者グループが主導し、このグループがプロジェクトの組織、研究者の選抜の計画、研究者の選定、研究計画の作成を行った。主任研究員は Karen Pettigrew (ワシントン大学情報学部助教授) であった。プロジェクトの諮問委員会のメンバーは Joan C. Durrance (委員長、ミシガン大学情報学部教授)、Leigh Estabrook (イリノイ大学大学院図書館情報学部長)、Ray von Dran (シラキューズ大学情報学部長)、Joanne Marshall (ノースカロライナ大学チャペルヒル校図書館情報学部長)、Tom Childers (ドレクセル大学情報科学部教授)、Toni Carbo (ピッツバーグ大学情報科学部長)、Shirley Fitzgibbons (インディアナ大学図書館情報学部準教授、ALISE 会長として参加)、Sharon Rogers (ALISE 前理

事長)であった。

KALIPER プログラムは、競争的に選抜された下記の研究者により実施された。

チーム 1 : John Richardson (カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (UCLA) 図書館情報学部教授)

Matthew Saxton (UCLA 博士課程学生)

Stuart Sutton (シラキューズ大学情報学部準教授)

Bill Gibbons (シラキューズ大学博士課程学生)

チーム 2 : Jane Robbins (フロリダ州立大学図書館情報学部長・教授)

Beth Logan (フロリダ州立大学準教授)

Prudence Dalrymple (ドミニカン大学大学院図書館情報学部長)

Heidi Julien (ダルフージー大学図書館情報学部教授)

チーム 3 : Richard Cox (ピッツバーグ大学図書館情報学部準教授)

Beth Yakel (ピッツバーグ大学助教授)

Jeannette Bastian (ピッツバーグ大学博士課程学生)

David Wallace (ミシガン大学情報学部助教授)

チーム 4 : Daniel Callison (インディアナ大学図書館情報学部準教授)

Carol Tilley (インディアナ大学博士課程学生)

Louise Robbins (ウィスコンシン・マディソン大学理事・図書館情報準教授)

Pat Lawton (ウィスコンシン・マディソン大学博士課程学生)

チーム 5 : Thomas Wilson (シェフィールド大学情報学部教授)

Roma Harris (西オンタリオ大学学務部長・大学院図書館情報学部教授)

Joanne Marshall (ノースカロライナ大学チャペルヒル校図書館情報学部長)

Victoria Marshall (西オンタリオ大学博士課程学生) (4)

プロジェクトの実現には上記の優れた研究者の広範囲にわたる知識が不可欠であった。古参研究者のほか新進研究者や大学院生を含めたのは意図的なもので、いずれも研究に多大の時間を割き、データ収集について多くの創造的なアプローチを案出し、データの分析や所見の総合のため遠距離を克服して協力した。

方法

KALIPER プロジェクトの目的は、情報図書館学教育における主要なカリキュラム変化の性質と程度を分析することである。作業は下記のように段階的に行った。

1. カリキュラム変化に影響した要因に関する学部長・理事への質問紙調査
2. 26 大学におけるカリキュラム変化の状況の事例研究
3. 別の 7 大学におけるカリキュラムの分析，および教員の経験がプロジェクトの予備的な知見に反映されているかどうかを確認するためのインタビュー
4. アーカイブおよび記録管理，学内メディア，遠距離教育，学部レベルのプログラムなど特定分野のカリキュラム変化の詳細な分析
5. ASIS Jobline および American Libraries に 1990～1998 年に掲載された，図書館情報学関連の学術的職業の求人の分析
6. ALISE 会員名簿における大学教員の専門ディスクリプタの分析

この記事では更にプロジェクトで得られた知見のうち一般的なものを紹介する。アーカイブおよび記録管理，学内メディア，遠距離教育，学部レベルのプログラム，求人情報，教員の専門分野に関する知見はそれぞれ別の記事で扱われる。

学部長・理事郵送調査

第 1 段階として，プロジェクト諮問委員会が簡単な調査票を作成し，1998 年夏に 56 大学の学部長・理事クラスに送付した。回収率は 84% (n = 47) であった。この調査の目的は，各大学におけるカリキュラム変化の程度に関する基本的データを得ること，およびその変化が特定の要因にどの程度影響されたかについての回答者の見解を知ることであった。これによって得られた予備的な結果は，以後の研究での枠組みとして利用された。

調査票には 13 項目の質問が含まれ，下記の 10 種の要因によりカリキュラム変化の程度を問うものであった。

1. ビジョンまたは使命の変化
2. 他学部との関係の変化
3. 資金源の大きな変化
4. 市場での地位
5. 教員の変化（増員，新規採用，退職など）
6. 学位の新設
7. 新しい科目内容

8. 基本的要求条件
9. 入学資格
10. 教授法

回答者は、過去3年間の変化と今後3年間に予想される変化について、上記各要因を順位づけること、およびそれらの変化に対するコメントを求められた。

事例研究

事例研究では下記26大学におけるカリキュラム変化のパターンを4つの研究チームが研究した。

カリフォルニア大学バークレー校
カトリック大学
ドレクセル大学
フロリダ州立大学
アイオワ大学
ケンタッキー大学
ルイジアナ州立大学
メリーランド大学
ミシガン大学
ミズーリ大学
ノースカロライナ大学グリーンズボロ校
ノースカロライナ中央大学
ノーステキサス大学
ピッツバーグ大学
プエルトリコ大学
クイーンズ・カレッジ
ロードアイランド大学
ニュージャージー州立ラトガーズ大学
州立サンノゼ大学
シモンズ・カレッジ
サウスカロライナ大学
サウスフロリダ大学
シラキューズ大学
テネシー大学ノックスヴィル校
テキサス大学オースティン校

ウィスコンシン・マディソン大学

上記の大学を各チームが分担して研究し、種々の方法によってデータを収集した。そのアプローチとしては、教員および学部長への質問紙調査またはインタビュー、見学、学事日程・シラバスおよび科目説明の分析、年次報告・認可委員会 (Committee on Accreditation) 報告の分析・その他独自の資料・ALISE の統計の分析などであった。

方法論的には4チームの間に相違があるが、データを検討するためには共通の枠組みが用いられた。すなわち、当初の学部長対象郵送調査で得られたテーマから出発して、各大学の過去と現在のカリキュラムやカリキュラム改定の手続を検討し、特定プログラムの変化に影響した要因を見出し、学部の構造および大学内の位置づけの根拠を探るなどの作業がなされた。

1999年11月に1日を費やす会合を開催し、各チームが一堂に会して報告・討論を行い、所見を総合した結果、プロジェクトのテーマの陳述が定められ、その妥当性を追加の7大学 (UCLA, ドミニカン大, イリノイ大, ノースカロライナ大チャペルヒル校, トロント大, ワシントン大, 西オンタリオ大) について検証した。これらについてはチームメンバーが教員にインタビューを行って、テーマが各大学の経験を反映しているかどうかを確認し、また各大学のウェブサイトを利用してカリキュラムのデータを検討した。

サンアントニオで開催された ALISE の 2000 年度大会で更に KALIPER に参加する機会が提供された。すなわち、会期中に図書館情報学教育に関する「決定的瞬間の年表」を掲示し、参加したすべての大学に対して記入を求めたのである。各大学にその歴史やプログラム開発について記録する機会を提供したことで、新カリキュラムまたはプログラムの導入、遠隔教育の開始、学部長または理事の交代に伴う変化、他学部との合併、学部名称変更などについて豊富な事例を収集することができた。

限界

KALIPER プロジェクトは図書館情報学分野で近い過去、現状、および将来の方向性を記録し理解しようとする、前例のない企てである。しかしこの野心的な試みが価値ある結果を生むためには、多数の個人と大部分の図書館情報学部の参加を得ることが必要であった。時間・距離・資源の制約を考えるなら、実現された仕事の量だけでも著しい業績であり、種々の調査や事例研究に関与した研究者、諮問委員会、学部、学部長など、プロジェクト参加者すべてが賞賛に値する。プロジェクトはこれらの部分すべての集積である。

しかし上記の制約、および前例のないプロジェクトであること自体によって、

データの収集法や分析法の標準化は困難であった。たとえばデータは必ずしもすべての大学において同一期間のものが得られたわけではなく、その形式や種類も同一ではないため、一般化には困難がある。また調査対象となった大学の経験が必ずしもすべてのテーマに反映されているわけでもない。したがって語り得るのは傾向、傾向の主導者、最初の導入者、現場でのコンセンサス等々についてである。これらはそれぞれ図書館情報学教育の一断面を示すものであり、我々のこれまでの中核的価値を再確認するとともに、現在歩んでいる道程を照射するものでもある。

所見の総括

総括的な所見から、大部分の大学で顕著な変化が起こっていることが示される。変化の速さや変化の起こっている領域は様々である。カリキュラムの変化に関しては6つの動向が観察された。

動向1：図書館情報学の対象は、制度としての図書館および図書館特有の運営から、より広範な情報環境・情報問題へと広がっている。

図書館環境で将来役割を果たすように学生を教育することは、多くのプログラムで依然として中心的な位置を占めているが、伝統的な図書館の枠を超える広範な情報環境に多くの学校が注目していることは疑いない。図書館関係のスキルが他の環境や情報問題にも拡張できることは、カリキュラムの新設や改訂に伴って、用いられている概念やスキルが広範囲にわたる意味や関連性を持つようになっていくことから明らかである。たとえばカトリック大学では、4つの中核的課程すべてにおいて広範囲の情報環境が強調されている。

他の学校でも、ライセンスや法律問題、情報製品の創出とマーケティング、デジタル情報の組織化と管理（民間、公共両部門における）など、図書館の枠組みを超える情報問題を扱う新課程が設置されている。また目録法、分類法、レファレンスなどの伝統的な図書館学の科目の名称変更あるいは再編成、さらには中核科目から選択科目への移行などの例も見られる。

たとえばトロント大学では目録法の課程を再編成して新しい中核科目「情報の表現・組織化・保存」とした。UCLAでは目録およびレファレンスの中核科目を選択科目に変更し、この分野の科目数を2つから1つに減らした。別の大学の一職員は「専門家は新しい問題や制度面からの視点など、広い展望を持てるようにならなければならない。目録などは以前は専門的な仕事とされていたが、今では専門家でない人が行っている」と述べた。革新的な新課程の例としては、西オントリオ大学の情報起業、イリノイ大学の情報コンサルティング、UCLAの新中核課程

である情報システム設計，トロント大学の「情報とその社会的文脈」，ノースカロライナ大学チャペルヒル校のウェブデータベース，情報セキュリティなどが挙げられる。

学部の視野を広げる動きは，名称変更（「図書館」をやめて「情報」を加えるなど），学生や就職先に対する説明に際しての言葉遣いの変化などにも表れている。ワシントン大学では学部が「情報関連専門職のニューリーダーを育成することを約束する」と述べているが，この「専門職」には複数形（professions）を用いている。また市場での自らの位置づけを変え，場合によっては PR 会社を利用して，非伝統的な分野の卒業生のために生まれつつある機会を捉えるとともに雇用者側の新しいニーズに応えようとする動きも，分野の拡大というテーマの一つの現れである。某学部長が述べているように，「新分野では図書館の職よりも給与が高く，学生に何ができるか，新しい職場では何が求められるかといった話がどこでも聞かれる」状況なのである。

雇用者が大学のプログラムの変化に大きく影響していることが報告されている。ノースカロライナ大学グリーンズボロ校，サウスカロライナ大学，プエルトリコ大学のように従来どおり就職先として地域の図書館を重視するところがある一方で，全国の産業界や官公庁への就職を開拓しようとしている大学もある。この動向 1 に含まれるその他の指標には次のようなものがある。

学部長諮問委員会に図書館界以外の人材を起用

新分野開拓の可能性のある他学科と戦略的提携または合併

図書館以外の情報問題を研究する教員の採用，非常勤教員として図書館関係以外の民間人の起用

各種の学歴・職歴を持ち種々の情報環境に関心を持つ学生の積極的な募集。某学部長の説明によれば「ウェブ関係，企業情報などに関心を持つ学生が図書館以外から集まっており，10 年前には想像もできなかったような分野に就職してゆく」

図書館以外の情報分野の専門家に対する特別のワークショップまたは課程の開設

広範な情報環境へ向かう動きの意味はいくつかのインタビューに反映されている。某学部長は「伝統的分野以外の雇用者が我々の学生を高く評価する理由は，広範囲にわたる問題解決能力である」と述べている。シリコンバレーその他のハイテク工業中心地に近い大学は，技術能力のある情報管理専門家の需要に大きく影響されていると報告している。

動向 2：図書館情報学カリキュラムが他分野の視点を取り込む動きが続く一方で，

「利用者指向」という強い中核が明確に形成されつつある。

図書館情報学カリキュラムに学際的視点を導入することは、隣接分野との共同研究や共通課程の開設、または隣接分野出身教員の参加するチームティーチングなどを通じて自然に行われる。要するに、全学のカリキュラムをざっと眺めれば、他分野の様々な視点を簡単に知ることができるのである。単なる教員不足のためであれ他分野からの採用の必要性を意識した結果であれ、学際的動向を強めている大学がいくつかあり、特に兼任が広く行われている。この動向はカリキュラム開発に著しい影響を及ぼしている。カリフォルニア大学バークリー校は学際的な教員採用の先駆者であり、ピッツバーグ大学はコンピュータ科学、医学、工学、心理学、ビジネス、女性研究など多様な分野との兼任教員またはそれらからの派遣教員を擁している。プエルトリコ大学でもビジネス、企画、コミュニケーションの各分野との兼任教員を任命する予定である。ミシガン大学では最近、公共政策、美術・デザイン、電気・コンピュータ工学、ビジネス、心理学、経済学の各分野との兼任により教員を増員した。

しかしながらインタビュー対象者は、図書館情報学の中核を固め、知識領域としての図書館情報学の独自性を明確にすることが重要であるとも強調している。その中核とは何であろうか。趣意書、科目の名称と説明、シラバスなどを検討した結果を要約すれば、情報図書館学とは、情報および情報システムの創造、組織化、管理、流通、選別、配布、検索、アクセス、利用、評価の知的および社会的側面を扱う学問である、というのが各大学情報図書館学部の主張である。

これらの活動や問題の中心にあるのが利用者（個人、集団、社会を含む）である。いくつかの大学では早くから利用者中心の視点を特徴としていたが、現在では情報図書館学の研究と教育の大部分に「利用者中心主義」が浸透していることは疑いなく、目録法やデータ管理など、利用者と直接関係しない科目でもこのパラダイムに依拠するようになりつつある。情報探索を全部または一部で扱う課程も多数存在する。中核科目の見直しに際して情報探索に関する内容を取り入れることは広く見られ、その内容は個人的な情報の探索と利用から、実務および言説共同体における広範囲にわたる情報の役割に至るまで精粗様々である。利用者中心主義は学部の使命やビジョンの記述にも現れており、フロリダ州立大学では図書館情報学教育の重点を「利用者の行動および情報製品・サービス・機関との相互作用」に置き、「情報サービス分野の職務のために学生を訓練し、情報管理および情報への物理的・知的アクセスと並んで利用者ニーズを重視すること」を各プログラムに共通の目的としている。カトリック大学は「利用者中心の情報サービス提供のための訓練」、ワシントン大学は「情報ニーズと情報探索行動」に関する知識の獲得を目的としている。要約すれば、情報図書館学課程が利用者に重点を置いていることが、他の情報関連分野との際立った差異であると言って差し支え

ない。

動向 3：図書館情報学課程が情報技術に投資しカリキュラムに組み入れる動きが広がっている。

情報インフラストラクチャーへの投資，情報技術のカリキュラムへの組み入れは単に時代の趨勢として片付けるべきものではなく，より有意義で長期的な影響を伴う事象も生じている。デジタル技術全般への注目が図書館情報学カリキュラムの再定義につながっていることは疑いなく，中核科目・選択科目の追加，既存科目へのデジタル関係の内容の導入，それらを教えることのできる教員の増強などの動きが見られる。情報技術が魅力的なものであること，我々の毎日の生活の必需品となりつつあること，市場も教育・研究への出資者もその発展と利用を強力に支持していることは認めなければならない事実である。同じ理由で，図書館情報学部を擁する大学自体も電子時代の牽引役の地位を求めている。ノースカロライナ中央大学は情報技術を正式に取り入れている一例で，教員には担当科目にどの程度電子技術を統合したかを毎学期文書で報告する義務が課せられ，各科目を修了した学生の 80%が技術を理解し，あるいは技術的能力を身につけることが期待されている。情報技術のコストは一般的に低下しているが，システム維持のための人件費あるいは支援費用が増大していると述べた大学もあった。

動向 4：情報図書館学部とそのプログラムで，カリキュラムの専門性についての種々の試みがなされている。

専門化の傾向が増大しているかどうかについての回答は区々であるが，Leigh Estabrook の言葉を借りて「専門化の見直し」が行われているというのが正確であろう。カリフォルニア大学パークリー校，UCLA，テキサス大学オースティン校では選択科目を減らして，より一般的な科目に集中する方向にある。実際インタビューでも，カリキュラムの特殊化が進みすぎて科目編成に困難をきたし，あるいは断片化が感じられることを危惧し，より単純なプログラムに戻ることが望ましいとする声があった。

しかし学校メディア，保険医療司書，法律司書等々に専門化した学生に学位を授与している大学も少なくない。たとえばケンタッキー大学では保険医療情専攻の修士および博士課程，ロードアイランド大学では情報資源管理専攻の修士課程の設置を検討中である。特定の主題領域内で複数の課程を提供し，あるいは中核科目の中で学生の選択を許容したり，学生が自らの関心に応じて組み立てられるような，柔軟性のあるプログラムを提供している大学もある。中核科目に柔軟性を持たせている大学にはルイジアナ州立大学，メリーランド大学，ウィスコンシ

ン・マディソン大学，サウスフロリダ大学がある。

専門分野にいくつかの領域またはコースを設け，専門の教員を配置することも，プログラムの柔軟化の傾向の一つの現れである。トロント大学では図書館学と情報科学との修士課程を1997年に統合して情報研究修士課程とし，その中で図書館情報学，アーカイブ，情報システムの3つの専門を学生が選択できるようにした。ミシガン大学では図書館・情報サービス，アーカイブ・記録管理，情報の経済学・管理および政策，人間とコンピュータの相互作用の4つの領域から1つを選択して専攻することになっている。

専門教育の一環として，実務経験のある者だけを受け入れたり，あるいは卒業の条件として実習を要求したり，修学中の現場経験を記した卒業ポートフォリオの作成を求めたりする大学もある。シラキューズ大学では実習，共同研究または独自研究の修了を卒業の条件としている。ノースカロライナ大学チャペルヒル校などの2年制コースでは，学科の修了に加えて総合試験と修士論文を課している。

動向5：図書館情報学部は種々の形態の授業を提供し学生に選択の自由を与えている。

プログラムの柔軟性が最も明瞭に現れているのは授業形態においてである。課程の期間，授業の日時や場所について，今日の学生は従来よりもはるかに広い選択の自由を持っている。たとえばノーステキサス大学の授業は全州の各地で受講できる。インターネットによる遠隔授業（短期間の学内学習が義務づけられている場合もある）はますます普通になっている。イリノイ大学のLEEPおよびFriday Onlyプログラムは数年来多様化した授業形態のモデルと見なされており，LEEP3プログラムは学内の受講生にも影響を及ぼし，教室の空いている時間に受講できるようになった。ドレクセル大学では修士課程全体をインターネットで提供しており，州立サンノゼ大学は課程の一部を学内で授業し，一部を遠隔授業する混合モデルに従っている。ミズーリ大学も授業形態の変化が今後大きく変化すると予想している。その他の新しい授業形態としては，他大学の課程を修了して単位に算入できるような大学間提携があり，外国の大学との協力も行われている。

動向6：学士・修士・博士の各レベルで関連学位を受け容れてカリキュラムの拡張を図っている。

学士・修士・博士の各レベルで新しい学位あるいは修了証明書を授与するプログラムを実施または計画している大学の例は少なくない。その中には学際的または共同プログラムも含まれる。シラキューズ大学とミシガン大学は法学部との共同学位プログラムを開発した。ピッツバーグ大学は生物医学情報センターの学位

とコンピュータ科学・電気工学・通信およびビジネスの各学科の協力による Ph.D. を併せ取得できる制度を作り上げた。UCLA は歴史、ラテンアメリカ研究、経営の各学科との共同修士課程を持つほか、演劇・テレビ学科との共同プログラムを満足させる予定である。より伝統的形式に近いものとして、サウスカロライナ大学では英語学および応用歴史学の2つの共同修士課程を提供しており、ノースカロライナ大学チャペルヒル校ではアーカイビスト志望者のためにチャペルヒルでの図書館学と、隣接するローリーのノースカロライナ州立大学での公民史との2つの修士号が取得できる課程を創設した。

学部レベルでの新しい主専攻・副専攻の創設も目立った動向である。イリノイ大学には情報学の学部副専攻があり、ノースカロライナ大学チャペルヒル校も副専攻を拡張して情報学の学士号を取得できるようにする計画である。ワシントン大学は理学部と Ph.D 課程の両方の情報学課程を2000年秋から開講の予定である。サウスカロライナ大学では情報学を学部の学際的副専攻とする案について全学的討論を予定している。ドレクセル大学およびシラキューズ大学では過去数年にわたって学部レベルのプログラムが成功している。シラキューズ大では経営学科および公衆コミュニケーション学科と同時に学士号が取得でき、プロジェクトソフトウェア管理に解しては工学およびコンピュータ科学と共通の証明書が得られる。

修士レベルでは、ピッツバーグ大学、ラトガース大学、ドレクセル大学などが複数学位を授与しており、またワシントン大学や西オンタリオ大学などは新しい修士号を計画している。要するに各大学とも多方面への拡張を図っている。大学は生涯教育プログラム、ワークショップその他の新たな代替プログラムによって市場を拡張し、新しい収入源の候補を獲得している。ミズーリ大学では教育学部との合併以来、学部および大学院レベルでニューメディアの科目について修了証明書を発行している。サウスカロライナ大学では修士以上のプログラムとして情報図書館学大学院修了と情報図書館学専門家の2つのコースを提供している。シラキューズ大学は高校生向けに情報管理・情報技術の夏期大学を開設し、大学院修了証明も通信管理やソフトウェアプロジェクト管理にまで拡大し、更に対話型マルチメディアを含めることをも検討している。

クロスリスト（サービス）型コースの増加を報告した大学もある。他学科との提携は従来から関係の深かった学科（たとえば教育学との連携により学校図書館市場への進出を図る）との間にも依然として行われているが、新しい分野とのクロスリストも増加している。サウスカロライナ大学では、ジャーナリズム専攻者のための情報検索、教育専攻者のための児童文学と情報技術の課程を定常的に提供しているほか、全学を対象に一連の統合型情報技術コースを計画している。ノースカロライナ大学グリーンズボロ校には教育学専攻者向けの研究方法論の課程があり、技術やインターネットに関しては更に他の学科も興味を示していると報告している。

変化に影響を及ぼす要因

以上6つの動向はカリキュラム変化のタイプによって分けたものであるが、さらに「そのような変化は何によって起こったのか」という問が残っている。KALIPERプロジェクトでは変化を引き起こし、その方向に影響する要因を検討したが、変化を促進する要因も条件次第ではそのまま阻害要因になり得ることが間もなく明らかになった。変化の促進要因（時には阻害要因）として最も普通に見られるのは次のようなものである（順序に意味はない）。

1. 卒業生の能力に関する、学生、雇用者、卒業生、職能団体の要求
2. 新技術への依拠とそのための費用の増大
3. 学内他組織との関係
4. 新しい専門分野を持つ教員の雇用可能性および存在
5. 他の図書館情報学プログラムとの競合
6. 技術革新のための資金源の存在

観察された動向の原動力としては、内的なものとの外的なものがある。学生登録数の増加や隙間市場へのマーケティングの必要性も、全学あるいは資金供給元の利害も同じく変化を促進しているのである。学部レベルを始め種々のレベルへのプログラムの拡張や遠距離授業の提供によって得られる金銭的利益もカリキュラム変化を促進している。

将来

世紀の変わり目にあたって、図書館情報学カリキュラムの変化が広範囲にわたって現れている。慎重な計画に従って新しい情報環境へと対象を拡張しながら図書館学の土台を堅持している大学がある一方で、伝統的な図書館重視の姿勢を急激に転換させ、着実な発展というより全面的な改変に走る大学も存在する。この安定と変化の関係の中心にある最も重要な事実、このスペクトルの両端に学生も雇用者も存在することであろう。

しかしカリキュラムの変化がどのような性格のものであれ、将来について考える際に図書館情報学で Ph.D. を取得する若手が不足していることを憂える意見もあった。この問題は年配の教員が引退するにつれて一層深刻化するものと考えられ、博士課程の学生とプログラムを増やす必要があることが強調された。また別の意見として、他分野の概念の包摂や他分野の情報分野への参入による希薄化を防ぐため、各大学の図書館情報学部が経験を共有し、図書館情報学の中核的知

識を強化促進する必要があるとも述べられた。情報と技術はどう関係するか，図書館情報学は職業か学問か，両者を簡単に架橋する方法は存在するのか，といった疑問を提起した人もある。要は，大学の変化の形は様々であるが，将来への憂慮には共通するものがあるということであり，図書館情報学の本質やカリキュラムについての議論は今後もなお続けなければならない。

本号では KALIPER プロジェクトに参加した研究者による論文数編を掲載することができた。Victoria Marshall, Tom Wilson, Joanne Marshall, Roma Harris はいくつかの図書館情報学部について詳細な検討を行っている。Heidi Julien, Beth Logan, Jane Robbins, Prudence Dalrymple は遠隔教育の動向を論じている。Richard Cox, Elizabeth Yakel, David Wallace, Jenannette Bastian, Jennifer Marshall はアーカイブと記録管理の問題を取り上げている。学校メディア専門家の育成および図書館情報学関連の求人や職種記述は Carol Tilley, Daniel Callison の論文の主題となっている。最後に Stuart Sutton が KALIPER プロジェクトの成果を考察し将来の方向を予測している。これらの論文はいずれも KALIPER プロジェクトの所見を詳細に提示するとともに，今後の対話への第一歩となるものである。

引用文献および注記

1. この報告書の原型は下記に掲載されている。Karen E. Pettigrew & Joan C. Durrance, "KALIPER Final Results", 2000 Bowker Annual: Library and Book Trade Almanac (45th ed.), D. Bogart, ed. (New Providence, N.J.: R.R. Bowker, 2000)
2. Charles Clarence Williamson, The Williamson Reports of 1921 and 1923 (Metuchen, N.J.: Scarecrow, 1971) (Training for Library Work (1921) および Training for Library Service (1923) を含む)
3. 図書館情報学教育の諸問題に関する記事の詳細な展望が Bernie Sloan, www.lis.uiuc.edu/~bsloan/edbib.html (2000) にある (2000年12月20日アクセス)
4. KALIPER プロジェクトに参加した研究者の所属として示したのはプロジェクト実施当時のものであり，その後変化している場合もある。

著者紹介

Karen E. Pettigrew: ワシントン大学情報学部 (シアトル) 助教授

Joan C. Durrance: ミシガン大学情報学部 (アナーバー) 教授